

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 21 年 5 月 15 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	株式会社古守電化における高効率ボイラーへの更新
排出削減事業者名	株式会社 古守電化
排出削減共同実施事業者名	新日本石油株式会社
事業実施場所	株式会社古守電化 本社工場 (山梨県甲府市落合町 817)
事業の概要	工場内で使用されるボイラーの高効率化によりエネルギー使用量を低減し、二酸化炭素排出量の削減を図るものである。
排出削減量の計画	47 t CO <sub>2</sub> /年 (事業実施期間合計 216tCO <sub>2</sub> )
国内クレジット認証期間	開始日 2008 年 8 月 16 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

### 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

### 3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：株式会社 古守電化本社工場</p>
追加性を有すること	<p>1)本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者（古守電化）関係者及び排出削減事業協同実施者（新日本石油株式会社）関係者への質問等により確認した。</p> <p>2)排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により全体で 5.9 年であることを確認した。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>また、2008 年に入ってからからの景気悪化は、景況指標等にも見られる通り製造業の業況に大きな影響を与えており、金属製品のめっき加工業者で自動車部品・機械装置部品に製品を供給している本排出削減事業者としても例外ではない。こういった状況下、国内クレジット制度の存在がなければ、5.9 年という通常の投資判断基準より長い回収期間を要する本事業の実施は難しかったと判断できる。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問、その他関係者への質問により、当事業者が全国鍍金工業組合連合会(全鍍連、全国中小企業団体中央会)に所属しているが、所属団体が自主行動計画を策定していない事を確認した。これらにより、自主行動計画に参加していない事業者であることの確認を実施している。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1)本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001「ボイラーの更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることをそれぞれ確認している。</p> <p>2)本事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的に使用されることを質問、関連資料の閲覧、及び事業サイト訪問時の確認等により確認している。また、いずれの設備も法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p> <p>適用条件 1 については、既存のボイラーよりも高効率のボイラーへ更新していることを、現地視察及び各設備仕様書によ</p>

	<p>り確認した。</p> <p>適用条件 2 については、設備導入時期、法定耐用年数より、既存ボイラー設備が未だ使用可能であること確認している。</p> <p>適用条件 3 については、更新後のボイラーで生産された蒸気を自家消費する事を、現地審査及び提出された資料（工場レイアウト図）により確認した。</p> <p>3)その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p>
--	--

#### 4. 特記事項

投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。